

証券投資のすそ野拡大に向けた課題

MUFG 資産形成研究所 研究員 根本浩之

1. 証券投資の現状

日本証券業協会が3年に1度実施している「証券投資に関する全国調査」によりますと、図表1のとおり、2021年の株式と投資信託の保有者割合は13.6%、10.8%に留まり、10人に1人程度の割合でしか証券を保有していない状況にあります。前回調査2018年の各々12.6%、9.2%との比較でも、証券投資のすそ野拡大ペースは緩やかなものに留まり、特に50代以降の保有者割合の低下が散見されます。ただ、20代の保有者割合は、株式で4.6%、投資信託で5.3%と20人に1人程度と一段と低くなりますが、2018年の各々3.2%、2.4%からの変化率で見ますと証券投資のすそ野は徐々に拡大しつつあります。

〔図表1〕金融商品(複数回答)の性別・年代別保有者割合

調査年	全体	20~24歳		25~29歳		30~34歳		35~39歳		40~44歳		45~49歳		50~54歳		55~59歳		60~64歳		65~69歳	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2018年	12.6%	3.1%	0.6%	7.4%	1.7%	11.7%	3.6%	11.9%	5.3%	16.9%	8.2%	17.6%	6.8%	16.8%	10.7%	18.2%	11.8%	21.7%	9.8%	23.7%	13.4%
2021年	13.6%	4.4%	0.0%	8.7%	4.3%	11.9%	7.5%	15.3%	7.2%	17.0%	7.8%	21.4%	10.3%	16.5%	7.1%	24.4%	10.3%	24.4%	13.3%	28.3%	10.7%
変化幅	1.0%	1.3%	-0.6%	1.3%	2.6%	0.2%	3.9%	3.4%	1.9%	0.1%	-0.4%	3.8%	3.5%	-0.3%	-3.6%	6.2%	-1.5%	2.7%	3.5%	4.6%	-2.7%
2018年	9.2%	1.3%	0.0%	5.4%	2.5%	7.0%	6.8%	7.5%	2.7%	8.2%	3.8%	10.1%	11.1%	10.7%	12.3%	7.8%	13.3%	8.3%	10.5%	15.8%	14.2%
2021年	10.8%	2.9%	2.3%	9.2%	6.0%	11.0%	8.5%	13.7%	7.8%	12.4%	11.2%	12.7%	8.9%	8.1%	6.0%	20.2%	12.4%	17.1%	11.4%	17.6%	10.7%
変化幅	1.6%	1.6%	2.3%	3.8%	3.5%	4.0%	1.7%	6.2%	5.1%	4.2%	7.4%	2.6%	-2.2%	-2.6%	-6.3%	12.4%	-0.9%	8.8%	0.9%	1.8%	-3.5%

出所: 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」データより三菱UFJ信託銀行作成

2. 証券投資に関する意識の変化

次に、証券投資に関する意識はどう変わったのかをみてみますと、同調査において、図表2のとおり、「将来の生活資金を準備できる」等の理由の増加に伴い「証券投資が必要と思う」が総じてどの年代でも増える中、若年層も「現在の保有額では将来の生活に不安」等の理由の増加に伴い投資の必要性の意識が高まっています。

一方で、「証券投資は必要ない」とする理由として、「損する可能性がある」や「ギャンブルのようなもの」が、若年層以外でも増加しています。さらに、「証券投資が必要」とする理由として、「将来のインフレへの備え」を選択する方は少数派に留まり、インフレ懸念を伴う投資の必要性の意識は高まっていないようです。

〔図表2〕証券投資に関する意識の変化（理由は複数回答）

①【証券投資が必要だと思う】

調査年	全体	20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2018年	25.1%	27.4%	17.1%	26.2%	22.1%	34.7%	23.6%	32.9%	32.2%	31.3%	27.1%	31.6%	25.2%	31.7%	30.9%	29.1%	25.8%	26.5%	16.4%	28.4%	21.7%
2021年	30.9%	34.0%	25.3%	41.3%	35.2%	39.9%	34.7%	44.4%	35.7%	43.5%	35.3%	40.6%	34.2%	36.2%	27.7%	40.3%	27.7%	37.2%	31.2%	31.0%	22.0%
変化幅	5.8%	6.6%	8.2%	15.1%	13.1%	5.2%	11.1%	11.5%	3.5%	12.2%	8.2%	9.0%	9.0%	4.5%	-3.2%	11.2%	1.9%	10.7%	14.8%	2.6%	0.3%

「将来の生活資金として準備できる」

2018年	45.6%	50.8%	55.2%	45.3%	49.1%	52.7%	48.1%	49.5%	41.2%	52.0%	51.9%	46.4%	42.7%	36.1%	36.0%	50.7%	40.3%	52.2%	37.8%	48.5%	39.5%
2021年	59.2%	52.9%	52.3%	60.0%	52.4%	69.0%	55.1%	64.0%	54.4%	64.7%	61.1%	64.1%	61.3%	59.6%	60.3%	63.5%	55.2%	63.5%	58.5%	64.4%	48.8%
変化幅	13.6%	2.1%	-2.9%	14.7%	3.3%	16.3%	7.0%	14.5%	13.2%	12.7%	9.2%	17.7%	18.6%	23.5%	24.3%	12.8%	14.9%	11.3%	20.7%	15.9%	9.3%

「現在の保有額では将来の生活に不安」

2018年	26.3%	19.7%	34.5%	34.0%	28.3%	32.4%	26.9%	29.5%	30.9%	31.0%	25.3%	29.9%	37.8%	37.3%	22.7%	24.0%	27.8%	20.9%	24.4%	17.5%	23.7%
2021年	32.5%	32.9%	40.9%	45.6%	47.6%	37.9%	49.3%	34.5%	38.6%	42.9%	33.7%	38.2%	35.3%	37.2%	29.5%	33.7%	26.9%	24.0%	20.7%	23.1%	18.8%
変化幅	6.2%	13.2%	6.4%	11.6%	19.3%	5.5%	22.4%	5.0%	7.7%	11.9%	8.4%	8.3%	-2.5%	-0.1%	6.8%	9.7%	-0.9%	3.1%	-3.7%	5.6%	-4.9%

「将来のインフレに備えることができる」

2018年	12.0%	24.6%	10.3%	18.9%	13.2%	9.5%	17.3%	17.1%	12.4%	11.0%	5.1%	22.7%	9.8%	14.5%	6.7%	12.0%	6.9%	9.0%	11.1%	7.2%	9.2%
2021年	14.2%	20.0%	18.2%	15.6%	12.2%	23.0%	14.5%	15.8%	20.2%	19.5%	10.5%	16.8%	9.2%	19.1%	15.4%	15.4%	10.4%	9.4%	6.1%	12.5%	8.8%
変化幅	2.2%	-4.6%	7.9%	-3.3%	-1.0%	13.5%	-2.8%	-1.3%	7.8%	8.5%	5.4%	-5.9%	-0.6%	4.6%	8.7%	3.4%	3.5%	0.4%	-5.0%	5.3%	-0.4%

②【証券投資は必要ない理由】

「損する可能性がある」

調査年	全体	20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳		65～69歳	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2018年	43.7%	36.9%	37.1%	47.7%	49.2%	43.9%	47.6%	49.3%	54.2%	51.4%	46.2%	53.3%	55.0%	52.0%	53.0%	37.2%	49.5%	45.9%	43.9%	45.3%	42.9%
2021年	43.7%	39.0%	43.1%	43.8%	50.7%	44.3%	49.2%	47.1%	50.2%	47.1%	54.0%	49.0%	51.5%	48.8%	54.4%	44.2%	51.7%	45.7%	51.4%	44.4%	44.4%
変化幅	0.0%	2.1%	6.0%	-3.9%	1.5%	0.4%	1.6%	-2.2%	-4.0%	-4.3%	7.8%	-4.3%	-3.5%	-3.2%	1.4%	7.0%	2.2%	-0.2%	7.5%	-0.9%	1.5%

「ギャンブルのようなもの」

2018年	25.9%	21.9%	27.1%	29.5%	24.1%	25.2%	26.2%	36.6%	25.6%	33.0%	24.5%	36.2%	31.0%	31.3%	28.6%	37.2%	27.7%	28.6%	23.7%	30.5%	23.4%
2021年	28.2%	27.9%	24.6%	31.3%	28.7%	29.0%	33.1%	35.6%	34.6%	35.5%	33.9%	32.3%	31.7%	29.5%	31.9%	37.0%	27.0%	32.1%	29.3%	35.3%	25.7%
変化幅	2.3%	6.0%	-2.5%	1.8%	4.6%	3.8%	6.9%	-1.0%	9.0%	2.5%	9.4%	-3.9%	0.7%	-1.8%	3.3%	-0.2%	-0.7%	3.5%	5.6%	4.8%	2.3%

出所：日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」データより三菱UFJ信託銀行作成

3. 金融リテラシーの変化とその要因

MUFG 資産形成研究所では、毎年、金融リテラシーの調査を目的として、1万人（企業（従業員数300人以上）勤務者8,500名、公務員1,000名、専業主婦・主夫500名）にWEBアンケート調査を実施しています。

〔図表3〕アンケート対象企業勤務者の割付け

	男性		女性		合計
20代	1,053人	63.0%	619人	37.0%	1,672人
30代	1,613人	74.6%	549人	25.4%	2,162人
40代	2,037人	80.6%	489人	19.4%	2,526人
50代	1,593人	84.7%	288人	15.3%	1,881人
60代	216人	83.4%	43人	16.6%	259人
合計	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人

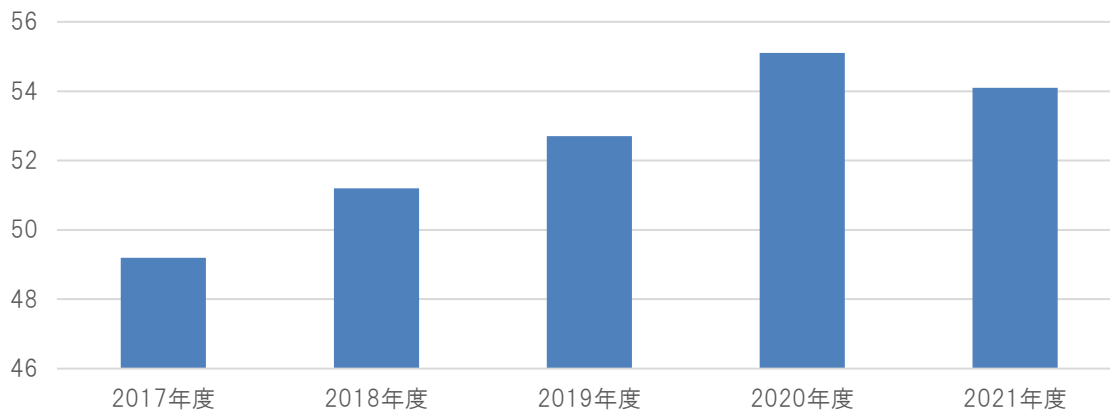
※調査対象は総務省「就業構造基本調査」(2017年)における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付け

当調査では調査対象者一人一人の金融リテラシー指数を算定しています。この指数は経済理論、金融知識、生活設計の3分野（全18問）に対する質問を実施し、回答結果を当研究

所独自の指数算定式にあてはめて算出するもので、最高点が100点の指数になります。

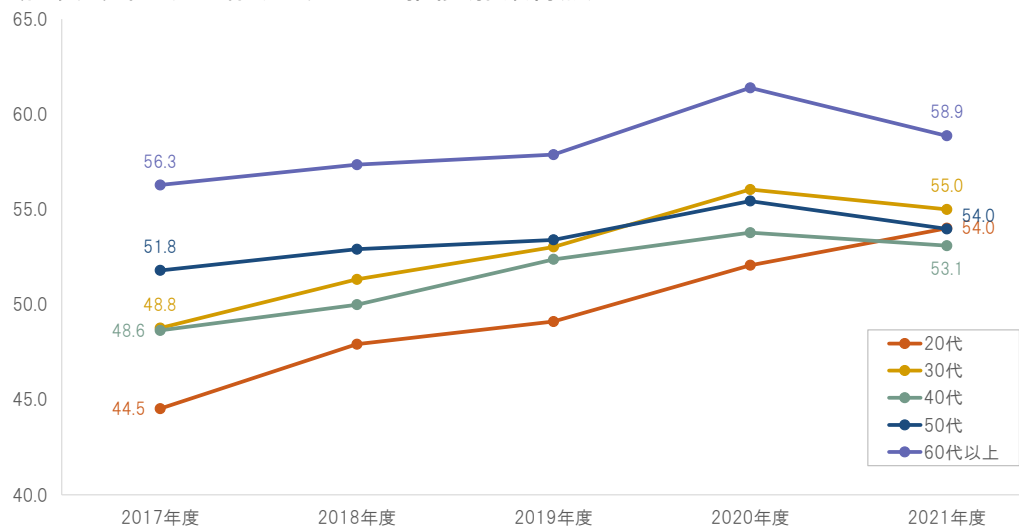
図表4のとおり、2018年度以降金融リテラシーの上昇傾向が続いていましたが、2021年度は予想外に低下する結果となりました。

〔図表4〕企業勤務者全体の金融リテラシーの推移(指数得点)



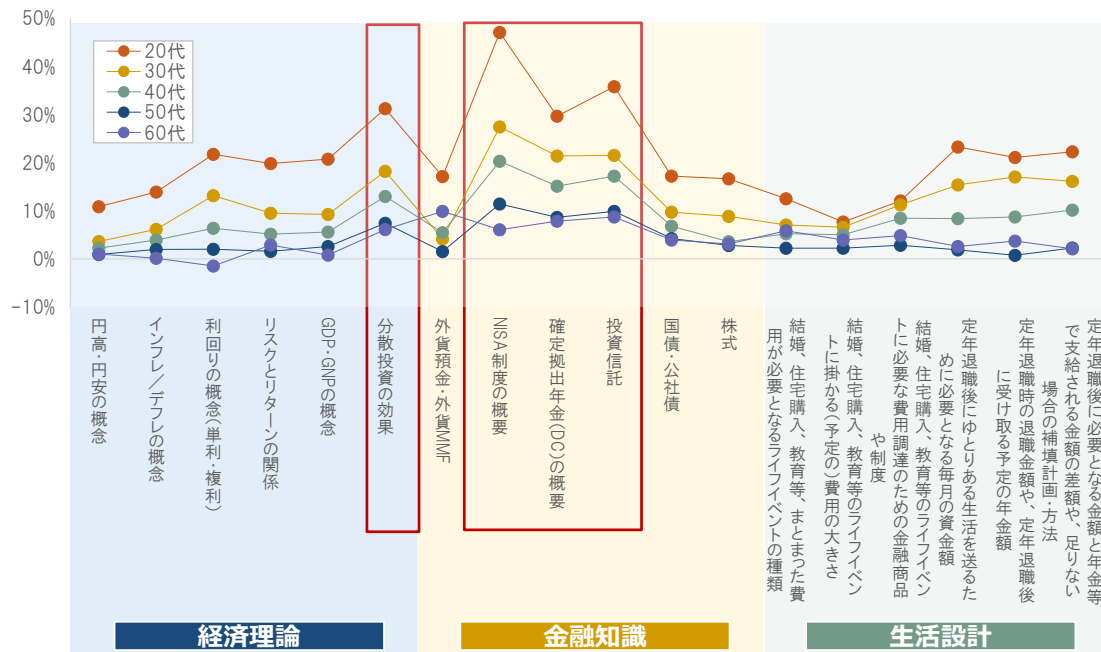
年代別の金融リテラシーをみてみますと、図表5のとおり、20代のみが順調に上昇傾向を辿っているのに対し、その他の年代は総じて2021年度に低下したため、世代間のばらつきが小さくなりました。

〔図表5〕年代別金融リテラシーの推移(指数得点)



さらに、年代別の金融リテラシーを要素毎の理解度に分解して見ますと、図表6のとおり、20代はほぼ全設問でプラスとなり、特に金融知識関連項目で高い伸び率を示すなど、若年層でNISAやDC(確定拠出年金)、投資信託等への理解度が進捗するとともに、他年代との伸び率の違いが際立つ結果となりました。

〔図表6〕年代別設問別金融リテラシー伸び率(2017年度対比)



4. 若年層の情報収集手段の特徴

また、投資信託協会が毎年実施している「投資信託に関するアンケート調査」(2022年3月)によりますと、図表7のとおり、投資信託の興味・関心・購入のきっかけを年代別にみてみますと、20代を中心とした若年層で「YouTube等の動画配信を観て」「SNSからの情報を通じて」が相対的に高い傾向を示すなど、投資に関する情報収集手段も変質しつつあり、この点でも若年層での証券投資のすそ野拡大や投資の必要性の意識の高まり、金融リテラシーの向上に貢献しているといえそうです。

〔図表7〕投資信託の興味・関心・購入のきっかけ

年代別	n	金融機関の人に勧められて	インターネットで見たり調べたりして	少額投資非課税があるから	投資信託に関する本を読んで	ポイントで投資信託の運用ができることを知って	投資信託の商品広告を見て	YouTube等の動画配信を観て	経済的に余裕ができた	景気や市場の状況を見て	DMを見た	新聞、雑誌などの投資信託の記事を見て	友人・知人から話を聞いて	家族などから話を聞いて	老後2000万円に関する各種報道を受けて	確定拠出年金で投資信託を選択したことで	講演会やセミナーなどで話を聞いて	SNSからの情報を通じて	確定拠出年金で投資信託を選択して良かったので	その他
20代	(744)	17.9	33.2	20.0	14.9	14.2	8.3	16.4	9.0	9.0	12.0	5.1	8.3	9.0	9.7	6.2	10.8	19.5	4.4	1.2
30代	(1112)	15.8	44.4	26.5	21.3	17.9	9.4	18.4	8.7	10.0	7.9	5.7	10.2	8.9	12.1	9.0	5.9	15.3	4.0	1.6
40代	(1400)	19.3	42.1	22.0	17.4	16.9	10.1	12.9	7.2	8.2	6.6	9.2	7.4	7.1	10.2	10.4	6.4	6.6	4.2	1.6
50代	(1198)	30.8	29.0	14.0	11.7	11.2	10.9	7.0	7.6	8.1	6.1	8.4	6.3	7.3	6.3	8.5	4.3	2.2	2.3	3.2
60代	(1387)	48.7	15.8	11.6	7.8	5.6	9.4	2.9	8.4	6.6	8.5	8.1	5.4	6.2	3.1	3.9	5.0	0.6	1.2	3.1
70代	(1476)	60.2	10.6	11.4	5.4	2.3	7.9	0.9	9.6	7.2	7.0	7.6	7.9	5.9	2.2	1.4	6.0	0.1	0.5	2.7

出所: 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査結果 2021年」

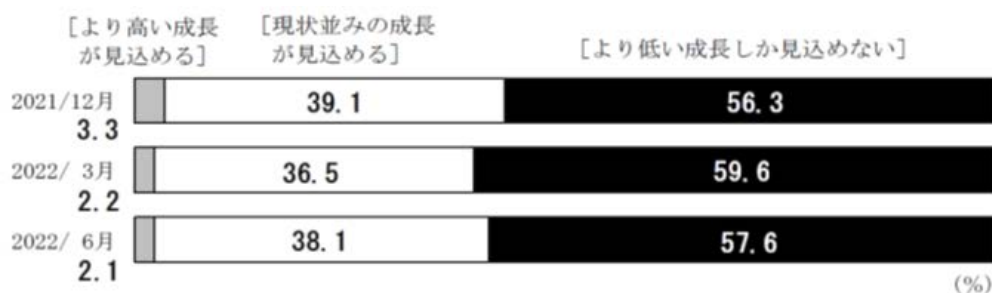
5. “国内”証券投資のすそ野拡大に向けて

実際の証券投資の資金フローについては、日本経済新聞社によりますと、国内の投資信託を經由した海外株式への投資額は2021年に8兆3,000億円に膨らみ、国内株式への投資額（280億円）の300倍近くにのびました。さらに、2022年1～6月の公募投信（上場投信除く）の純資金流入額は約4兆円と過去4番目の大きさと、資産別では外国株で運用する投信には4兆2,000億円が流入。6月の資金流入が最も多かったのは米S&P500種株価指数に連動する投信だったということで、今年前半まで海外株式投資に拍車が掛かった動きが続いています。

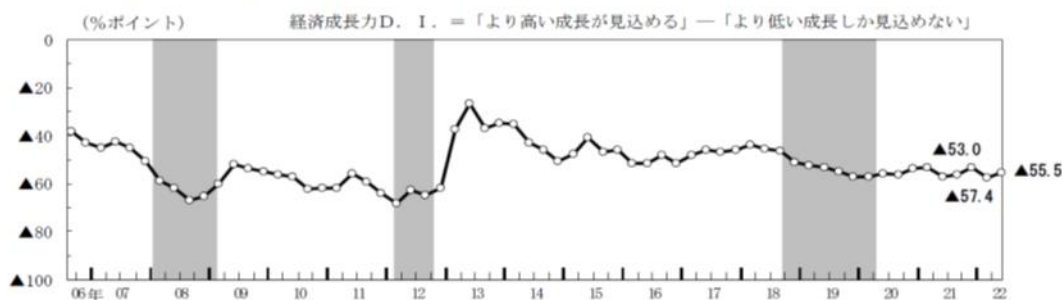
この背景のひとつとして、日本銀行が3か月毎に実施している「生活意識に関するアンケート調査」が注目されます。図表8のとおり、2022年6月の調査結果では、日本経済の成長力に対する見方について、「より低い成長しか見込めない」が6割弱を占め、「より高い成長が見込める」から「より低い成長しか見込めない」を引いて算出する経済成長力D.I.は、遡ること2013年6月をピークとして足元まで低迷状況が続いています。

つまり、自国経済の成長力に対する信頼感の欠如により、資産形成意欲を伴った資金の大半が、国内株式を敬遠して、過去に成長実績のある海外株式に配分されていると推察されます。

〔図表8〕日本経済の成長力に対する見方



<経済成長力D.I.の推移>



(注) 1. 本設間は2006/9月から実施。
2. 経済成長力D.I.のピークは▲26.7(2013/6月)、ボトムは▲68.3(2012/3月)。
3. シヤド一部分は、景気後退期。

出所:日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」2022年6月

6. 証券投資のすそ野拡大に向けた考察

－証券投資の現状から

株式や投資信託の保有者割合は、全般的には緩やかな上昇に留まる中、若年層については低水準ながらも上昇してきています。今後は、この若年層の証券投資のすそ野拡大の動きを確実なものとし、さらに他の年齢層にも伝播させていくことが肝要とされます。

－証券投資に対する意識の変化

実際の証券投資には至らずとも、投資の必要性の意識は全般的に高まっていることが確認されるため、このニーズに応えるべく、投資のきっかけ作りの一環として情報提供を継続していくことは重要になってきます。

一方で、証券投資が必要ないとする理由として、「損する可能性がある」や「ギャンブルのようなもの」とマイナスイメージを持つ方が増えている実情を鑑み、NISA・DC等の資産形成支援制度活用や長期投資、インフレ対策の各メリット等の情宣により、改めて投資に対するポジティブイメージ化を図ることも必要になります。

－金融リテラシーの変化

若年層については、証券投資の必要性の意識の高まりとともに、NISAやDC（確定拠出年金）、投資信託等への理解度が進捗する形で金融リテラシーが上昇傾向を辿り、その他の年代は2021年度に低下したため、世代間のばらつきが小さくなりました。従って、今後は「NISAの抜本的拡充や、国民の預貯金を資産運用に誘導する新たな仕組みの創設など」による、さらなる資産形成のきっかけ作り、即ち投資経験の積み重ねとともに、全体的な金融リテラシーの向上を図ることも必要になります。

－投資に関する情報提供手段

また、若年層におけるYouTube等の動画やSNSによる情報配信の活用が、証券投資の保有者割合の増加や投資の必要性の意識の高まり、ひいては金融リテラシーの向上に貢献している可能性があるため、今後の投資に関する情報提供については、ネット、さらにはモバイル仕様を前提とするとともに、投資に関する手続き面についても、より簡単・便利で身近なモバイル仕様での一線完結型の対応等が望ましいと想定されます。

－個人の預金・現金 1,000兆円の行方

岸田政権が掲げる新しい資本主義は、貯蓄から投資のための『資産所得倍増プラン』の策定として、「我が国個人の金融資産 2,000兆円のうち、その半分以上が預金・現金で保有されている。この結果、米国では20年間で家計金融資産が3倍、英国では2.3倍になっているが、我が国では1.4倍である。家計が豊かになるために家計の預金が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある」と謳っています。

つまり、家計の預金が国内の株式投資に向かい、その資金を日本企業が人的資本投資や設備投資に振り向け、企業価値を向上し、配当等の株主還元や賃金上昇等として家計に恩恵を及ぼすといった好循環を主目的にしていると理解されます。

昨年から今年前半までで、投資信託を通じた海外株式投資は、合計 12 兆 5,000 億円にのぼったため、個人の預金・現金約 1,000 兆円の 1.25%が配分された計算になります。この海外株式投資に偏重した資金フローは、国際分散投資の一環としてある程度は容認せざるを得ないものの、資金の大半が海外企業の価値向上等のために振り向けられるようでは、国内での持続的な好循環に繋がりがありません。このままでは、NISA や DC 等も資産形成支援というよりも海外投資支援制度の意味合いに変容してしまいます。

若年層を中心に証券投資のすそ野拡大が着実に進捗しつつある中、さらにこの動きを他の年齢層を含め全般的に推し進めるためには、地道な投資教育も然ることながら、日本経済自体の成長力への信頼感の回復、且つ成長力のある国内企業に対して資金が集中できる株価指数やファンドの再構築等により、長期投資・資産形成の対象として国内株式にも資金が持続的に還流されるよう、基本的な政策発動や環境作りが喫緊の課題であると考えられます。

なお、本稿における意見にかかわる部分および有り得るべき誤りは、筆者個人に帰属するものであり、所属する組織のものではないことを申し添えます。

【参考資料】

- 日本証券業協会「2021 年度 証券投資に関する全国調査」
<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/data/20211228150914.html>
- 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査結果 2021 年」
<https://www.toushin.or.jp/topics/2022/22574>
- 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」
https://www.boj.or.jp/research/o_survey/index.htm/
- MUFG 資産形成研究所「企業勤務者における金融リテラシーの変化とその要因」(2022 年 8 月)
https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_23.pdf